

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社秋川牧園 上場取引所 東
 コード番号 1380 URL http://www.akikawabokuen.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 原田 良人 TEL 083-929-0630
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,307	7.4	39	—	44	—	37	—
28年3月期第1四半期	1,217	9.4	△10	—	△10	—	△17	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 35百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.03	—
28年3月期第1四半期	△4.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,160	1,420	34.1	340.55
28年3月期	4,170	1,402	33.6	336.13

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,420百万円 28年3月期 1,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,595	7.5	43	—	50	—	25	—	5.99
通期	5,450	4.2	103	17.2	100	14.8	60	12.2	14.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	4,179,000株	28年3月期	4,179,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,510株	28年3月期	7,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	4,171,490株	28年3月期1Q	4,171,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調は維持されているものの、円高の進行と低迷する株価、英国のEU離脱問題、新興国経済の減速傾向など、先行きの不透明感が一段と強まる中で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中で健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は堅調に推移し、また、直販事業の会員数も伸長したことから、売上高は増加いたしました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加がありましたが、売上高の増加や冷凍食品工場の生産性向上、4～6月期の飼料価格の値下がり等により増益となりました。(なお、飼料価格は7～9月期につきましては値上がりとなっております。)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億7百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は39百万円(前年同期は10百万円の損失)、経常利益は44百万円(前年同期は10百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(生産卸売事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加や、冷凍食品工場の生産性向上、飼料価格の値下がり等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、10億34百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は1億13百万円(前年同期比93.3%増)となりました。

(直販事業)

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことや、昨年12月から本格的にスタートした通販事業を行う会社向けの販売効果により売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃や会員募集費等の販売費及び一般管理費の増加がありましたが、上記の売上高の増加により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、2億72百万円(前年同期比34.9%増)、営業利益は2百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、10百万円減少し、41億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が71百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、27億39百万円となりました。これは主に長期借入金金が74百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、14億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想につきましては、売上高は当初の予想どおりに推移する見込みであります。

利益面につきましては、連結・個別ともに冷凍食品工場の生産性向上と、飼料価格が想定を下回ったこと等により当初予想を上回る見込みであります。

通期の業績予想につきましては、国内外の経済に不透明感が増していることから、前回公表した業績予想を据え置いております。今後、修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日(平成28年8月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,679	767,026
受取手形及び売掛金	598,539	608,428
有価証券	20,482	—
商品及び製品	124,583	139,899
仕掛品	181,112	175,410
原材料及び貯蔵品	67,269	70,055
繰延税金資産	29,120	17,283
未収入金	92,852	118,886
その他	19,406	23,170
貸倒引当金	△2,365	△2,492
流動資産合計	1,969,682	1,917,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,146	705,492
機械装置及び運搬具(純額)	325,705	336,183
土地	901,743	901,743
建設仮勘定	36,767	48,115
その他(純額)	85,907	92,870
有形固定資産合計	2,053,270	2,084,404
無形固定資産		
のれん	34,355	33,443
その他	25,809	24,302
無形固定資産合計	60,164	57,745
投資その他の資産	87,642	100,723
固定資産合計	2,201,077	2,242,874
資産合計	4,170,760	4,160,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,077	401,254
短期借入金	946,879	971,036
リース債務	12,388	13,377
未払法人税等	32,614	11,687
賞与引当金	33,060	16,779
その他	278,846	311,943
流動負債合計	1,683,867	1,726,078
固定負債		
長期借入金	773,051	698,247
リース債務	13,743	23,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
繰延税金負債	20,899	15,005
退職給付に係る負債	228,915	227,832
役員退職慰労引当金	48,119	48,987
固定負債合計	1,084,729	1,013,881
負債合計	2,768,596	2,739,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	127,306	148,306
自己株式	△4,381	△4,381
株主資本合計	1,390,516	1,411,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,647	9,067
その他の包括利益累計額合計	11,647	9,067
純資産合計	1,402,163	1,420,583
負債純資産合計	4,170,760	4,160,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,217,012	1,307,569
売上原価	964,887	960,163
売上総利益	252,124	347,405
販売費及び一般管理費	262,614	307,706
営業利益又は営業損失(△)	△10,490	39,699
営業外収益		
受取利息	59	74
受取配当金	791	831
補填金収入	1,219	1,872
補助金収入	986	1,882
その他	769	3,518
営業外収益合計	3,826	8,178
営業外費用		
支払利息	3,928	3,061
その他	31	72
営業外費用合計	3,960	3,133
経常利益又は経常損失(△)	△10,624	44,744
特別利益		
固定資産売却益	443	1,133
補助金収入	—	11,000
特別利益合計	443	12,133
特別損失		
固定資産売却損	768	230
固定資産除却損	135	0
固定資産圧縮損	—	11,000
特別損失合計	904	11,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,086	45,647
法人税、住民税及び事業税	7,200	9,025
法人税等調整額	△1,006	△1,064
法人税等合計	6,194	7,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,280	37,685
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,244	37,685

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,280	37,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,938	△2,580
その他の包括利益合計	3,938	△2,580
四半期包括利益	△13,341	35,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,306	35,105
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,014,846	202,165	1,217,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,384	478	62,862
計	1,077,230	202,643	1,279,874
セグメント利益又は損失 (△)	58,677	△60	58,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,617
のれんの償却額	△912
全社費用(注)	△68,195
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△10,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,034,844	272,724	1,307,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,972	376	83,348
計	1,117,816	273,101	1,390,918
セグメント利益	113,421	2,655	116,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,076
のれんの償却額	△912
全社費用(注)	△75,465
四半期連結損益計算書の営業利益	39,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。